

テーマ論文「一神教における対立と対話」

「9・11」とアメリカの「見えざる国教」¹⁾

森 孝一 (同志社大学)

キーワード

アメリカ、「見えざる国教」、「9・11」、イラク戦争、ブッシュ大統領

要旨

「9・11」という国家的危機に直面したアメリカは、星条旗と聖書の神のもとに結集した。それは聖書の神を信じる人びとが、全人口の90%を占めているからだ。しかし、「9・11」の3日後にワシントン大聖堂で行われた追悼礼拝では、キリスト教とユダヤ教に加えて、イスラームの聖職者が祈りを捧げた。これはアメリカの「見えざる国教」が、イスラームも含めた「セム的一神教」に拡大する可能性を示している。

アメリカにとってのイラク戦争の大義は、アメリカの建国の大義と深く関係している。自由を含む基本的人権を世界において確立することが、神がアメリカに与えて使命であると信じられている。アメリカの「見えざる国教」はこの使命に大義を与えてきたが、同時に、超越的な視点からアメリカ政府の政策を批判する役割をも担ってきた。しかし、イスラーム原理主義と同様に、ブッシュ大統領のアメリカ理解は、神の前での自己批判を欠落した「アメリカ原理主義」と言えるのではないだろうか。

ブッシュ大統領の宗教的言説

2001年9月11日、世界で唯一の軍事的・政治的超大国であるアメリカの経済と軍事の中核部がテロ攻撃を受けた。同時多発テロ事件「9・11」と、その後のアメリカの対応がどのような意図に基づくものであったのかについては、学際的分析、すなわち、多角的で総合的な分析が必要である。

「イラク戦争」を戦うアメリカの意図はどこにあったのか。この問いについての答えは、日本においても多くの評論家によって、さまざまに分析され発表されてきた。目的は石油であるという分析や、中東地域におけるアメリカのヘゲモニーの確立であるという分析が語られてきた。しかし、それだけでは説明し尽くされないのではないかという疑問

が残ったのも事実であろう。もし、「9・11」がアメリカ以外の国、たとえばヨーロッパのある国において起こった場合、その国はアメリカと同じように反応したのだろうか。とくに「イラク戦争」の意味付け(大義)について、ブッシュ大統領が語り続けているように、宗教的言語によって語られたのだろうか。

2003年3月頃から、アメリカのマスメディアはブッシュ大統領の行動の背景に、彼の宗教的信念があること指摘しだした。*Newsweek* の2003年3月10日号は「ブッシュと神」という特集を組んだ。2003年には、ステファン・マンズフィールド『ジョージ・W・ブッシュの信仰』も出版されている。²⁾

私はブッシュ大統領の宗教的言説は、彼自身の宗教的信念によるものである以上に、ホワイトハウスのスタッフによって冷静に計算されたものであると考えている。それは「宗教国家」アメリカの現実を考慮しての発言であると考えられるべきであろう。

「宗教右派」の影響力

すなわち、それは「宗教右派」の政治的影響力への配慮である。アメリカ以外に住む人びとは「宗教右派」の政治的影響力を軽視しすぎているのではないだろうか。「宗教右派」とは自分たちの保守的信仰理解と価値観とを政治に反映するために、積極的に行動する人びとである。「政治化した福音派(Evangelicals)」と言ってもいいだろう。その政治行動とは、投票への参加であり、選挙運動であり、ロビー活動である。

ギャラップの調査によれば、自分を「宗教右派」と答える人は18%にのぼっている。³⁾ 彼らは確実に投票に行く人びとである。2000年の大統領選挙の投票率が投票登録者のうちの50パーセントそこそこであったことを考慮すると、彼らの政治的影響力がどれぐらい大きいかは想像に難くない。2004年大統領選挙の投票率は60%であったと言われている。投票率が上昇すれば、固定票の影響力が減少するのが普通だが、今回の大統領選挙でのブッシュ大統領再選に対して、宗教右派は大きな影響を与えた。それは前回の大統領選挙以上に、宗教右派の票を共和党が掘り起こしたからであると言われている。

彼らの政治的影響力の大きさを理解するために、アフリカ系アメリカ人と比較してみよう。アフリカ系アメリカ人の人口比は12%である。すなわち、「宗教右派」はアフリカ系アメリカ人の1.5倍である。「宗教右派」は共和党の最大勢力であり、彼らの支持を得ることができなければ、大統領候補になることができない。すなわち、大統領になれないのである。「9・11」以降のブッシュ大統領の最大の関心は、次の大統領選挙であった。ブッシュ大統領が「宗教右派」を考慮に入れた言動を行うのは、何ら不思議なことではない。

「ネオコン」と「宗教右派」はブッシュ政権を支える頭と身体であると言われることがある。しかし、彼らはともにアメリカの世論全体から見れば少数派であることに違いはない。その少数派がブッシュ政権に大きな影響力を与えることができている原因は、アメリカ国民の心に深く刻まれた「9・11」の記憶と恐怖であり、そして「9・11」後のアメリカの軍事行動を正当化するための「大義」がアメリカの多くの世論によって支持されてきたからであろう。

本論文は「9・11」とその後のブッシュ大統領とアメリカ社会の反応を手がかりにして、アメリカ社会の宗教的次元（「見えざる国教」）の現状を明らかにし、アメリカ宗教の持つ特質を探ることを目的としている。

「9・11」直後の反応

「9・11」直後から、アメリカ社会には星条旗が氾濫した。このような愛国的反応は、もし「9・11」がヨーロッパにおいて起こった場合も、おそらく現れたに違いない。しかし、アメリカの場合はそれだけに留まらなかった。

星条旗とともに「9・11」の直後から、“God Bless America”（神よ、アメリカを祝福したまえ）という言葉と、同名の愛国歌が急速にアメリカ社会に広がった。この歌は、公式の国歌以上にアメリカ国民に親しまれ、第二の国歌ともいえるべきものとなっている。

神よ、アメリカを祝福したまえ

私の愛するこの大地を。

アメリカのかたわらに立ち、アメリカを導きたまえ。

上よりの光によって、闇夜のなかにあっても。

連なる山々から大平原を抜けて、大海原にいたるまで。

神よ、アメリカを祝福したまえ。私の愛するこの家を。

「9・11」当夜、連邦議会前の階段に多くの国会議員が集まり、手に手をとりながら「ゴッド・ブレス・アメリカ」を歌った。その光景がテレビを通じて全米に放映された。ブッシュ大統領は2001年9月20日の連邦議会での演説のなかで、このことに触れて、「それを見たアメリカ人のすべてが心を動かされた」と語った。「9・11」という未曾有の国家的危機のなかで、アメリカ国民は星条旗とともに、「神」のもとに結集しようとしたのである。

この「神」は普通名詞としての神ではない。固有名詞としての「神」である。すなわち、それは聖書に啓示されている「神」である。ここにアメリカ宗教の特質がある。

「9・11」テロが起こった時、私はカリフォルニア州バークレーに滞在していた。テロ攻撃の次の日、夜8時頃、カリフォルニア大学バークレー校キャンパスの近くを車で走っていると、たくさんの人びとがキャンパスへと向かって歩いていた。私も車を降りて、キャンパスへと向かった。キャンパス内の広場には、ロウソクを持った2千人ほどが集まっていた。1970年代はじめにバークレーで過ごした私には見慣れた光景であったが、アメリカの大学で政治集会にこれだけの人数が集まるのは、最近では珍しいことであったに違いない。

「フリー・スピーチ」形式の集会であったので、パレスチナからの留学生、ユダヤ系アメリカ人の学生団体代表などが次々に短いスピーチを行った。なかには国威高揚的なものもあったが、それに対しては学生たちからブーイングが起こった。経験したことのない国家的危機に直面して、学生たちは大きなショックを受けていた。しかし、スピーチの支配的なトーンは、「なぜアメリカがテロ攻撃を受けたのかを考えねばならない」という主張であった。学生たちの成熟度に安心したが、しかしその後、ブッシュ大統領が「文明かテロか」という図式を導入し、対テロ戦争を絶対正義とするにいたって、アメリカ社会からは「なぜアメリカは攻撃を受けたのか」を真剣に問い発言していくという雰囲気は霧散した。

「9・11」後の最初の日曜日である9月16日、私はサンフランシスコでもっとも有名な教会である「グライド・メモリアル教会」に出席するために、サンフランシスコに向かった。グライド・メモリアル教会は私が拙書『宗教からよむ「アメリカ」』の最終章「アメリカの夢の行方」において、今後のアメリカが目指すべき希望を示す例として紹介した教会である。

礼拝開始時間の30分前に教会に到着したが、すでに800メートル近い人びとの列ができており、教会に入ることができなかった。これは何も「グライド・メモリアル教会」だけのことではなかった。ギャラップ調査機関の世論調査によれば、それまで40パーセントであった礼拝出席率が、「9・11」直後には47パーセントにまで上昇している。⁴⁾ アメリカの礼拝出席率の調査結果は、第2次世界大戦終了以降、ほぼ40パーセントを維持している。これはかつてキリスト教国であったヨーロッパ諸国が10パーセント前後であることと比較すると、きわめて特徴的な数字である。

2001年12月に行われたギャラップの世論調査によれば、「あなたの生活にとって、宗教はどの程度重要か」という質問に対して、アメリカ人の86パーセントが「非常に重要」あるいは「重要」と答えている。ギャラップが同じ時期にイスラーム圏の9ヶ国で1万人を対象に行った同じ内容の世論調査では、「重要」と答えた者は72パーセントであった。⁵⁾ イスラーム諸国よりもアメリカの方が、より宗教的であるということを示す世論調査として興味深い。

アメリカにおける政教分離

テロ攻撃の3日後の9月14日、ワシントン大聖堂 (Washington National Cathedral) において追悼礼拝 (National Day of Prayer and Remembrance) が行われた。ワシントン大聖堂は“National”という名称がついているが、国立の大聖堂ではない。聖公会 (Episcopal Church)、すなわち、アメリカにおける英国国教会に所属する教会である。

アメリカにおける政教分離は、日本やフランスにおける政教分離とは異なった立場をとっている。政教分離を人類史上はじめて憲法に明記した合衆国憲法修正第1条の最初には以下のように記されている。

連邦議会は国教を定める (establishment of religion) ための、また宗教の自由な活動 (free exercise of religion) を禁止するための、いかなる法律も制定することはない。

国教を定めること (特定の宗教団体を特別扱いすること) は禁止しながらも、「宗教の自由な活動」は私的領域だけでなく、公的領域においても保障されるというのが、これまでの司法判断である。すなわち、アメリカにおける政教分離は、日本やフランスのような政治と宗教との厳格な分離 (Separation of Religion and Politics) ではなく、政府を含む公的機関と特定の宗教団体との分離 (Separation of Church and State) である。

アメリカにおいても、公的機関が特定の宗教団体 (教会、教団など) に便宜を図ることは禁止されている (国教樹立の禁止)。しかし、特定の宗教組織と直接関係のない、大多数のアメリカ国民によって受け入れられると思われる、いわばアメリカ国民にとっての「最大公約数的」宗教が、アメリカの公的領域において一定の役割をはたすことについては、アメリカは伝統的にこれを是認してきている。

政治や公教育などの公的領域において、アメリカを統合する役割をはたしている宗教を、宗教社会学者ロバート・N・ベラはルソーの『社会契約論』の用語を借りて“civil religion in America”と呼んだ。⁶⁾ 私はこれを意識して、アメリカの「見えざる国教」と呼んでいる。⁷⁾

聖公会という特定の宗教団体に所属する大聖堂で、大統領主催の国家行事を行うことは、たとえそれが国家的大惨事のための追悼礼拝であったとしても、憲法修正第1条の国教樹立禁止の原則に明らかに違反している。しかし、それを承知のうえでこれを実施したのは、戦時下においては、政教分離の原則を犯しても、国家統合を優先させたいというホワイトハウスの意図によるものであったと推測される。

イスラームと「アメリカの見えざる国教」

この追悼礼拝はこれまで行われてきた公的儀式には見られなかった、注目すべき内容が含まれていた。イスラームの聖職者が招かれ、追悼礼拝の一部を担当したのである。イスラーム聖職者が国家レベルの公式の儀式において役割を担ったのは、これが最初のことであろう。

追悼礼拝はワシントン大聖堂のバクスター牧師の開会祈禱をもって始まった。バクスター牧師は祈りの最初で、「アブラハム、ムハンマド、そして私たちの主であるイエス・キリストの父なる神」と呼びかけた。従来の公式行事においては、「イエス・キリスト」という言葉は意識的に避けられてきた。それは現在のアメリカの「見えざる国教」の構成要素はキリスト教とユダヤ教 (Judeo-Christian Tradition) であり、「イエス・キリスト」という言葉を用いることにより、ユダヤ教を排除することを避けようとしてきたのである。しかし、この追悼礼拝では、意識的に中東生まれの3つの一神教 (「セム的一神教」) の共存・共生が意図されたのであろう。

北米イスラーム協会の聖職者 (イマーム) シディッキは祈禱を担当した。彼はイスラームの礼拝において通常用いられるアラビア語ではなく、英語で祈禱を捧げたために、「神」(アッラーフ) へのイスラームの祈りの慣用的な言葉である「もっとも慈愛に満ちた神の名において、主よ」は “In the Name of God, most gracious, most merciful. Lord” となり、ユダヤ・キリスト教の「神」を表す「主」(Load) と同じ言葉となった。

ユダヤ教の聖職者 (ラビ) ハーバーマンは、ユダヤ教聖書の「哀歌」の朗読を行った。その一節には、「主の慈しみは決して絶えない」 (“The steadfast love of the Load never ceases”) が含まれていた。この「主」(Load) は「神」とともに、追悼礼拝を貫くキーワードとなり、ユダヤ教、キリスト教、イスラームは同じ一つの「神」を信仰する「兄弟としての宗教」というメッセージがこめられた。すなわち、従来のアメリカの「見えざる国教」の「神」が、「ユダヤ・キリスト教的伝統」の「神」であったのに対して、アメリカの「見えざる国教」の「神」は、イスラームをも含む「セム的一神教」の「神」であるというメッセージであった。

このことの意味するところは、決して小さくはない。従来の「見えざる国教」の枠組をイスラームにまで広げ、国家の公的行事に参加させるということ、日本に当てはめて考えるとどのような事態が想定できるだろうか。それは大嘗祭や大喪の礼に、神道以外の宗教をも含みこむと同様の、大きな決断ではないだろうか。

追悼礼拝でのイスラームの扱いは、ブッシュ政権の外交上の意図を反映していた。アメリカの対テロ戦争は、イスラームやアラブ諸国に対する戦いではなく、テロリストに対する戦いであることを示すという政治的意図を持ったものであった。それではアメリカ

社会において、実際には、イスラームはどのように受けとめられているのだろうか。

「アメリカのイスラーム」といっても、その内容は多様である。アメリカ化の度合いについても、その差は大きい。⁸⁾ 追悼礼拝でのホワイトハウスの意図とは反対に、アメリカ世論一般においては、イスラームは未だに「外国の宗教」である。いったいアメリカに、どれほどのイスラーム教徒が存在しているのかについても、正確な資料がない。アメリカのイスラーム組織も正確な数字をつかんでいない。もっとも信頼できるのは、ギャラップの電話による世論調査だが、ギャラップの調査では1パーセント(約250万人)にも満たない。しかし、700万人という説もある。なぜ、正確な数字がないのかを推測すると、「あなたの宗教は何か」という電話での質問に、「自分はイスラーム教徒である」と答えることに躊躇せざるを得ない状況が、アメリカ社会にあるからだろう。

「セム的一神教」の一つであるイスラームは、仏教やヒンドゥー教よりも、アメリカ化の可能性ははるかに高い。しかし、カトリックがアメリカ化するのに、ほぼ1世紀を要したことを考えると、それほど簡単なことではない。

アメリカのイスラームがアメリカの「見えざる国教」の一部を形成するためには、つぎの2つの条件が必要である。アメリカのカトリックがアメリカ化を成し遂げたこととの比較で考えると分かりやすい。一つは、アメリカの国家理念である共和制(民主制)を、その宗教のものとしていくことである。カトリックの場合は、教会の民主化とバチカンからの自立性の獲得であった。もう一つは、アメリカの運命をその宗教のものとして、責任を持って受けとめることである。具体的には、アメリカ人であることを誇りとするイスラーム教徒となることだ。「ブラック・モスリム」が「ネーション・オブ・イスラーム」を名乗り、アメリカ人であることをネガティブにとらえているかぎり、イスラームがアメリカの「見えざる国教」の一部となることはないだろう。

イラク戦争の大義と「神」

ブッシュ大統領は「9・11」直後の9月20日の連邦議会における演説以降一貫して、テロ攻撃は自由と文明への攻撃であると繰り返し語っている。文明とはもちろん「アメリカ文明」である。(後述するように、アメリカはアメリカ文明をグローバルで普遍的なものであると理解している。)

それでは「アメリカ文明」の意味するところは何か。ブッシュ大統領の一連の演説を見るかぎり、彼は「アメリカ文明」の重要な構成要素として「自由」を念頭に置いていることは明らかである。これはアメリカの建国の大義であり、これを実現することにアメリカの存在の意義があると言っても過言ではないほどの重要性を持ったものである。

世界貿易センタービルへのテロ攻撃は、「アメリカ文明」の象徴への攻撃であった。

アメリカ国家の国璽(The Great Seal of the United States)のデザインの一つが「未完のピラミッド」であることは、「アメリカ文明」の特徴を示しているように思われる。すなわち、アメリカは完成へと向かう途上にある存在であり、未来の完成を目指すところにアメリカとしての特徴があるのである。階段を登るように、夢の実現を目指して登っていくという「アメリカン・ドリーム」の象徴が、高くそびえる二棟の世界貿易センタービルであったのではないだろうか。それがアメリカ国民の注視するテレビ画面の中で、崩れ去ったのである。アメリカ国民はこの情景のなかに、「アメリカ文明」崩壊への恐怖を見たのではないだろうか。

アメリカにおける「高みへと向かう夢」、それは「アメリカン・ドリーム」という言葉で表現されてきた。私は「アメリカン・ドリーム」には二つの種類があると考えている。一つは個人的領域における夢であり、いわゆる経済的成功の夢である。子供は親の世代よりも豊かになることができるということ、そして、すべての人には経済的成功の機会が保障されているということが、移民からなる多様なアメリカを統合する力になってきた。反対に、自分たちには「アメリカン・ドリーム」へと登っていく階段がないのだと絶望したとき、アメリカ社会の統合は崩れる可能性を含んでいる。1991年のアフリカ系アメリカ人による「ロス暴動」はその一例であろう。

もう一つの「アメリカン・ドリーム」は、国家としての夢、あるいは社会的領域における夢である。1963年、公民権運動がクライマックスを迎えた「ワシントン大行進」の最後に、キング牧師がリンカーン記念堂で行った演説「私には夢がある」において語られた「アメリカン・ドリーム」である。キング牧師はこの演説のなかで、アフリカ系アメリカ人にとっての夢は「アメリカの夢に深く根ざした夢である」と語っている。それでは、キング牧師が語った「アメリカン・ドリーム」、あるいは、アメリカにとっての「共通の未来」としての理念とは何であったのか。

それは「アメリカ建国の大義」とも言えるものであり、「独立宣言」において、アメリカが世界に向けて宣言した内容である。

われわれは、次のような真理をごく当たり前のことだと考えている。つまり、すべての人間は神によって平等に造られ、一定の譲り渡すことのできない権利を与えられており、その権利のなかには生命、自由、幸福の追求が含まれている。

「平等、生命、自由、幸福の追求」は、基本的人権の中心的概念である。「建国父祖」たちは「すべての人間は平等であり、一定の譲り渡すことのできない権利を持っており」と建国の理念を非宗教的に表現することもできた。しかし、「神によって平等に造ら

れ、「一定の譲り渡すことのできない権利を与えられて」いるというように、聖書的あるいは「見えざる国教」的表現を用いたのは、その方が当時の大半の人びとにとって、より自然であったからだ。

この状況は今日においても変わっていない。本論文の最初に「9・11」直後、アメリカ全土に“God Bless America”が急速に広がり、その「神」は「聖書の神」を意味すると述べたが、「聖書の神」を自分の神として信仰している人びと、すなわち「ユダヤ・キリスト教的伝統」の宗教（具体的には、プロテスタント、カトリック、ギリシア正教、ユダヤ教、モルモン教）を信仰している人びとは、アメリカ人口全体の90%にのぼっている。アメリカ国民の90%にとって、「神」という用語を用いて「アメリカの大義」を語ることは、きわめて自然なことからなるのである。多様なアメリカを統合するシンボルとして、この「神」に代わりうるものは存在していない。

2004年5月に発覚したイラクのアブグレイブ収容所での虐待事件は、上記のアメリカにとってのイラク戦争の大義を根本から揺るがすものであった。大統領選挙のただ中にあったブッシュ大統領は、このとき再選を危うくする最大の危機を迎えていた。ブッシュ大統領は「9・11」以降の対テロ戦争とイラク戦争を正当化するアメリカの大義として、イラクの人びとをフセインの圧政から解放し、イラクの人びとの人権を回復することであったからである。

収容所での虐待が明らかになった直後、ブッシュ大統領を危機から救い出す「追い風」が吹いた。ケリー候補の地元であるマサチューセッツ州は、5月17日から、同性愛者の結婚届けを受理し始めた。同性愛者同志の結婚を合法化したこのニュースは、アメリカ世論の中道を構成している信心深い福音派の人びと（穏健な福音派も含めて）に大きな衝撃を与えた。ブッシュ大統領はこのアメリカの中道を形成している人びとの倫理・価値観による危機感を巧みに利用して、同性愛者の結婚に対して明確な立場を表明することのできなかつたケリー候補を徹底的に批判したのであった。このようにして、ブッシュ大統領はイラク戦争の大義についての最大の危機、それは同時に今回の大統領選挙における最大の危機をしのごうことができたのである。

星条旗に対する宣誓

独立革命期以降、今日に至るまで、「神」との関係でアメリカのナショナル・アイデンティティを理解し表現することを、大半のアメリカ国民はアメリカにとって「ふさわしい」ものとして選びとってきた。

しかし、そうすることによって、「見えざる国教」が自分の宗教的信念とは異なると感じる人びとを排除してきたのも事実であろう。2002年6月の「星条旗に対する宣誓」に

ついでに違憲判決とその後のアメリカ世論の反応は、この問題を考えるための興味深い事例となった。

サンフランシスコの第9連邦控訴裁判所は、公立学校の朝礼時に行われている「星条旗に対する宣誓」のなかの、「神のもとなる国家」(one nation under God)という言葉が特定の宗教への支持を表すものであり、憲法修正第1条の政教分離の原則に反するという違憲判決を下した。原告は無神論者であることを公言する医師であり、娘が「神のもとなる国家」と宣誓させられることは、憲法で保障された信教の自由（この場合は、特定の宗教への信仰を強制されない自由）を犯すものであるとして提訴し、連邦控訴裁判所は「神のもとなる国家」という表現を含む「星条旗への宣誓」を公立学校で誓うことが、政教分離に違反すると判断したのである。

この司法判断に対して、行政府、立法府は直ちに反応した。ブッシュ大統領はこの判決について、「ばかげている」(ridiculous)と切り捨てた。また連邦議会の上院は全会一致で判決に対する反対を決議し、下院も3名の反対はあったものの、圧倒的多数で判決への反対を決議した。連邦議会におけるこのような決議の背景には、選挙区の人びとの世論があったと理解すべきであろう。ABCテレビとワシントン・ポスト紙が行った世論調査によれば、アメリカ国民の84パーセントは判決に反対し、89パーセントは「星条旗に対する宣誓」のなかに「神のもとなる国家」という言葉を残すべきであると答えている。⁹⁾ この数字は聖書の「神」を信仰する人びとの割合とほぼ一致している。

連邦控訴裁判所の判決は、少数者の権利を尊重しなければならないという、政教分離と信教の自由の法理論に従って判断された判決であった。しかし、多様性をできる限り認めながら、「同時に」、国家統合を行う必要性があり、特定の宗教団体と結びつくことのない、アメリカの宗教性の最大公約数的なシンボルとしての「神」は必要なのだという、アメリカの特殊性とアメリカ国民の大多数の世論を理解した判決であったとは言い難い。とくに、判決が「9・11」からまだ1年に満たない時期に行われたことを考えると、あまりにもタイミングが悪すぎたと言えるだろう。

今回の違憲判決に対する行政府と立法府の反応、そしてアメリカ世論の反応は、アメリカ社会が保守化したことを意味しているのではない。民主党政権から共和党政権に変わったことによって、政府の対応が変わったわけでもない。クリントン前大統領は1995年に交付した「公立学校における宗教表現についてのメモランダム」において、「学校は宗教に関して中立であらねばならないが、市民的価値(civic values)や共同体として私たちを一つにするための美德や道徳的基準を教えるために、それと関連した宗教について教えることは合法である」として、つぎの3点について、公立学校での宗教表現を認めると表明している。

- (1) 生徒は公立学校で、個人的に、あるいはグループで祈ることや宗教について議論することができる。
- (2) 公立学校では、特定の宗教についての教育 (religious instruction) を行うことは許されないが、聖書やその他の宗教の聖典、宗教史、宗教の比較、文学としての聖書、文学としての聖典、アメリカや他の国の歴史における宗教の役割、芸術・音楽・文学・社会への宗教の影響などについて教えることができる。
- (3) 他の課外活動と同じように、生徒は公立学校の施設を宗教活動のために使用することができる。¹⁰⁾

クリントンのこの「メモランダム」は翌年に迫っていた2期目の大統領選挙を前にして、アメリカの世論の動向を慎重に計った結果、発表されたものであった。すなわち、アメリカ世論の「中道」に向けて出されたものであった。

クリントンのこの戦略は成功し、共和党支持者の多い福音派の35%の支持を獲得し再選を果たした。これに対して、2004年大統領選挙におけるケリー候補は白人福音派の21%の支持しか得ることができなかった。¹¹⁾ 前回はクリントンを支持した「穏健な福音派」の多くが、今回は民主党から共和党支持に移行したこと。これが今回の大統領選挙の行方を決定した重要な要因であったのではなからうか。

クリントンの「メモランダム」の2ヶ月後に行われた「プリンストン宗教調査研究所」による世論調査では、アメリカの世論はこの問題について興味深い反応を示している。「公立学校で、声を出して祈ることを可能にするような憲法修正に賛成か」という問いには、71パーセントもの人びとが賛成と答えている。しかし、「もし学校で声を出して祈る祈りが許されるとしたら、それは基本的にはキリスト教の祈りであるべきか、それとも、キリスト教を含む世界宗教 (major religions) の祈りであるべきか」の問いには、81パーセントが世界宗教の祈りであるべきだと答えている。¹²⁾

この世論調査の結果から推測される、現在のアメリカ国民の「見えざる国教」についてのスタンスはつぎのようなものであろう。多文化主義が尊重されている今日においても、アメリカには国家統合のための「見えざる国教」は必要であり、公立学校においても、それについての教育がなされるべきである。しかし、「見えざる国教」の内容は、これまでの「ユダヤ・キリスト教的伝統」以外の宗教伝統について、今まで以上に配慮されたものになるべきである。

しかしそれでは、そのような「見えざる国教」とは具体的に、どのような内容の宗教となるのだろうか。あるいは、「見えざる国教」としてではなく、人びとの宗教に対する在り様として、他者に対する寛容に基づいた宗教における「多文化主義」を、アメリカ世論

は求めているのだろうか。もしそうだとしたら、「9・11」という未曾有の国家的危機に直面したときに、ユダヤ・キリスト教的「見えざる国教」が、あるいは、その中核的シンボルとしての「聖書の神」が国家統合の役割を果たしたように、そのような多元主義的な「見えざる国教」はアメリカを統合する力を持ちうるのか。

アメリカの文明理解と使命感

ブッシュ大統領は正確に定義することなく、いわばレトリックのように「文明」と「自由」を並列的に用い、「9・11」はこの文明と自由への攻撃、すなわち、「アメリカの大義」への攻撃であったと語る。このようなブッシュ大統領の「文明」理解の原型は、19世紀末の米西戦争 (1898年) にまでさかのぼることができる。

米西戦争を契機として、アメリカはモンロー主義政策を放棄して、積極外交へと転換を行った。それまで西半球 (南北アメリカ) に限定していた外交の範囲を越えて、アメリカはフィリピンを植民地化し、ハワイ、グアムなどの太平洋の島々を支配下におさめた。フィリピンを植民地化する目的、あるいは大義名分について、当時のマッキンリー大統領は、「フィリピン人を教育し、高め、文明化し、キリスト教化するために、アメリカがフィリピンを統治する」と語っている。¹³⁾ この場合の「文明化」とはアングロ・サクソン文明化を意味していた。当時、アメリカは、欧米社会でもっとも影響力のあった哲学であった「社会進化思想」(Social Darwinism) にもとづいて、世界の歴史と文明を進化論的に理解した。100年前の世紀転換期のアメリカで、一般的であった文明理解はつぎのように要約できるだろう。

文明は進化するのであり、進化の最先端に位置しているのが「アングロ・サクソン文明」である。「アングロ・サクソン文明」の担い手は、これまではイギリスであったが、いまやアメリカが「アングロ・サクソン文明」の先駆者であり、それを世界に伝えていく「使命」を神から与えられている。すなわち、世界をアメリカ文明に同化することが進化であり、それが文明化なのだ。「アングロ・サクソン文明」の内実は、共和制 (民主主義) とキリスト教である。

アメリカは今日にいたるまで、諸文明を相対的あるいは並列的に理解したことはない。アメリカは進化論的に諸文明を理解してきたのであり、文明化 (アングロ・サクソン文明化) とアメリカ化とキリスト教化は、アメリカにとっては同義語であった。1世紀前の、このようなアメリカの文明理解は、今日も基本的には変化していない。今日のグローバリゼーションとアメリカナイゼーションの問題は、まさにこの延長線上に位置している。

「9・11」1周年の諸行事の最後に、ブッシュ大統領はニューヨークの「自由の女神」の隣にあるエリス島から国民に向けて演説を行った。「自由の女神」はヨーロッパからや

ってくる移民を迎えるように、ニューヨーク港の入り口に向かって立ち、松明を掲げて移民たちを迎えている。エリス島はアメリカにやってきた移民たちが、一時、この島にある施設に収容され、健康検査を受けた後にアメリカに入国が許された場所であった。演説は7分間の短いものであったが、アメリカという国家の理想と存在意味を国民に対して語るものであった。ブッシュ大統領の演説はつぎのように要約できる。

アメリカへの攻撃は、アメリカを国家として成立させている理想に対する攻撃であった。その理想とは「自由と平等」であり、それが存在しているかどうか、いま戦っている敵とアメリカとの最大の相違である。

この自由と平等を私たちに与えたのは創造主である。この文明を大量破壊兵器によって危うくするテロリストを私は決して許さない。正義が行われ、国家の安全が保障されるまで、手を緩めることはない。私たちはイスラームの信仰を尊重する。しかし、その信仰を歪めて行動する者に対しては、私たちは戦う。

私たちは、いまこの時、神が私たちを一つにしてくださることを知っている。今夜、ここで祈り求めることは、神が私たちに目を注ぎ続けてくださることだ。私たちの国家は強力である。しかし、私たちの大義は国家よりも偉大である(Our cause is even larger than our country)。その大義とは、人間の尊厳であり自由である。このアメリカの理想はすべての人類の希望である。これらを得ようとする希望が、何百万人もの人びとをこの港に引き寄せた。希望の光は、今なお、私たちの道を照らしている。光は闇のなかで輝いている。そして、闇は光に勝つことはない。神よ、アメリカを祝福したまえ。

「大義は国家よりも大きい」という言葉の意味するところは重要である。国家を超える理念や価値が存在することについてブッシュ大統領は語ったのだが、問題は、彼がその意味の重大さを本当に理解していたのかどうかだ。人間の尊厳と自由を国家が抑圧している場合は、その国家は神の裁きのもとに置かれるべきであるという、リンカーンやキング牧師に代表されるアメリカの「見えざる国教」における「もう一つの伝統」を、ブッシュ大統領は認識できているのだろうか。

二つの原理主義の対立

「原理主義」とは本来は、キリスト教理解の一つの立場であり、神学的概念であった。しかし今日、この用語の意味するところは政治的意味合いが強い。私は原理主義者をつぎのように定義したい。

原理主義者は、自分たちは真理を知っていると考える。その真理は単純であり、聖書やクルアーン(コーラン)やゲルの言葉の中に明白に示されている。すなわち、正典は解釈されることなく、文字通り直解的に信じるべきものである。このように原理主義者は、信仰理解において保守的な人びとである。しかし原理主義者は、ただ個人的レベルでの信仰理解において保守的であるだけでなく、自分たちの保守的価値観を現実の政治において実現しようとする人びとである。「政治参加」が原理主義者と単なる保守的信仰者を区別するものである。政治への参加の仕方は、テロからアメリカの「宗教右派」のようなロビー活動まで、さまざまであろう。

このように考えると、イスラーム原理主義者はもちろんだが、ブッシュ大統領の文明理解あるいはアメリカ理解もまた原理主義的である。すなわち、「9・11」とそれに続く現状は、「二つの原理主義」のあいだの闘争として理解することができるだろう。それはイスラーム原理主義と「アメリカ原理主義」である。

原理主義の特徴は、自己肯定と自己絶対化である。これはあらゆる宗教に見られる一つのあり方である。しかし、宗教には自己絶対化へと進む傾向とならんで、宗教本来の自己超越的あり方への可能性が併存している。

イスラームとユダヤ・キリスト教の場合を考えてみたい。十戒の第一戒である「わたしをおいてほかに神があってはならない」は、ユダヤ教とキリスト教における、もっとも重要な教えである。「アッラーフのほかに神なし」はイスラームの根本的な信仰告白である。この二つの教えは、自分の神だけが正しいということを表現しているように読めるかもしれない。しかし、この二つの教えが共通して示そうとしている内容は、「絶対なるもの」は「神」のみであり、その「神」を信じる人びとが形作る宗教も、宗教理念も、国家も、国家理念も、すべては絶対的ではないという主張である。すなわち、「神」以外のものを神とすることは偶像崇拜であるということである。原理主義者の誤りは、「神」と自分たちの宗教、あるいは国家を混同しているところにあると言えるだろう。

二重の不安

「9・11」から3年を経過したアメリカは、いま「二重の不安」のなかに沈もうとしている。一つ目の不安は、アメリカ本土を戦場とする戦争の再発への不安と恐怖である。私は「9・11」以降、毎年9月11日をアメリカで経験しているが、大規模テロへの不安と恐怖は私の予測をはるかに超えるものであることを実感させられている。先制攻撃を認める、いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」と、それに基づくイラク戦争は、アメリカのこの不安と恐怖を抜きにしては理解することはできない。

大半のアメリカ人は、先制攻撃でテロが防げると考えているとは思えない。しかし、

それでは先制攻撃しなければテロは防げるのか。ブッシュ大統領とアメリカは、アメリカ本土防衛のためには、危険性を持っていると思われる対象に対して先制攻撃を行うことを選択したのである。この不安を忘れようとするかのように、アメリカは「イラク戦争」へと突き進み、ブッシュ大統領は「対テロ戦争」における「アメリカの大義」を声高に称揚してきた。

その「アメリカの大義」とは、これまで述べてきたように「自由と文明を守るため」という大義である。自由が抑圧されている全体主義的国家の人びとを解放するための戦争。アメリカは「イラク戦争」をそのように正当化してきた。アメリカは伝統的に、啓蒙主義の理想である自由・平等・幸福の追求（「独立宣言」）をキリスト教と聖書の用語によって表現してきたが、その意味において、イラク戦争は「正戦」であると同時に、90%の人びとが聖書の神を信じているアメリカにおいては、それは「聖戦」でもあった。

しかし、2003年と2004年の「9・11」は2002年のような戦争を控えての高揚感はまったく感じられなかった。この現実も、私の予想を超えたものであった。第二の不安とは、この「アメリカの大義」に対する不安であり、疑いである。とくにイラクのアブグレイブ収容所における捕虜への虐待は、イラク戦争の大義を大きく揺るがすものとなった。現在、アメリカでは「ベトナム戦争後遺症」に似た状況が生まれつつあるのではないだろうか。

このような重苦しい状況の中で、アメリカのリベラル派のキリスト教会は沈黙しており、「腑抜け」の状態にある。2003年と2004年、サンフランシスコ滞在中に、私は前述の「グライド・メモリアル教会」の礼拝に出席した。この教会は以前から、礼拝の中で世界の不正や抑圧の現実を、いろいろなビジュアル・メディアを通じて表現することで有名な教会であった。しかし、私が出席した2003年と2004年の「9・11」直後の日曜日の礼拝では、「9・11」やそれ以降のアメリカの軍事行動について触れられることはなかった。アメリカの国内の人種差別や性差別については説教の中で批判されたが、アメリカのグローバル戦略についてはいっさい触れられることはなかった。¹⁴⁾

イラク戦争から何を学ぶのか

アメリカは今後おそらく、増え続ける戦死者と膨大な戦費支出に耐えられなくなったアメリカ世論に押されるかたちで、イラクから徐々に撤退するだろう。しかし、その時、アメリカはイラク戦争への関与から、いったい何を学ぶのだろうか。それ以前に、アメリカはベトナム戦争から何を学んだのだろうか。1991年、湾岸戦争の勝利にアメリカ国民が熱狂している様子を見ながら、私は「いったいベトナム戦争からアメリカは何を学んだのか」と改めて問わずにはおれなかった。それは今回のイラク戦争においても同様

である。もし、本気で学ぶことをしなければ、アメリカは将来、同じ過ちを犯すことになるだろう。その過ちとは、「国家としてのアメリカの偶像化」である。すなわち、「神」ではない、アメリカという国家を神とすることの過ちである。

宗教の一形態としてのアメリカの「見えざる国教」にも、原理主義的「見えざる国教」と超越的「見えざる国教」が存在する。建国以来、今日までのアメリカの「見えざる国教」を考えると、圧倒的に原理主義的であることの方が多かった。しかし、アメリカの「見えざる国教」の特徴は、原理主義的「見えざる国教」が支配的であった時代においても、決して超越的「見えざる国教」の伝統が消滅することがなかったところにある。

アメリカは「二重の不安」のなかにありながらも、アメリカと「神」との関係を超絶的にとらえることを主張する声は、ほとんど聞こえてこない。キング牧師のような、超越的「見えざる国教」を代表できるような、カリスマを持った人物も見当たらない。アメリカがブッシュ大統領に代表されるような原理主義的「見えざる国教」を克服するためには、アメリカの「見えざる国教」の伝統のなかに存在しているもう一つの伝統、すなわち、超越的「見えざる国教」の伝統に注目し、そこから発言し行動していくことであろう。

アメリカは強大な軍事力を保有する「唯一の超大国」として、「綺麗ごと」を言っておればいいというような立場にはない。「神」のみが超越的であるということ、人間が生きる世界は相対的世界であるということであろう。誤解を招くことを覚悟して言うならば、相対的世界にあっては、悪を行っていくことが必要になることもあるということではないか。ブッシュ大統領に代表される原理主義的「見えざる国教」の問題点は、自己の外交的選択を「行わざるを得ない悪」としてではなく、「正義」ととらえている点にある。

ブッシュ大統領とリンカーン大統領はともに戦時下の大統領という共通性を持っている。リンカーン大統領は南北戦争開戦の年（1861年）、ニュージャージー州議会において行った演説で、アメリカ合衆国を“God's almost chosen people”と表現した。¹⁵⁾ 軍事行動という選択を行った点においては、リンカーンとブッシュのあいだに相違はない。しかし、ブッシュ大統領の言説と比較する時、この almost の持つ意味は極めて重要である。それは自己に対する批判的視点を提供するとともに、他者に対するの尊敬の視点を提供するものである。

「ブッシュ・ドクトリン」に代表される「9・11」以降のアメリカの軍事戦略は、アメリカ本土を戦場とする戦争、すなわち、第2、第3の「9・11」への不安から導き出されたものである。この不安の源泉は、「9・11」当日、アメリカ国民がテレビを通して目撃した世界貿易センタービル崩壊の有り様であった。この経験をアメリカは「絶対化」し、この現実の前にはすべてのことが肯定されると考えているように思われる。すなわち、「9・11」以降のアメリカの軍事行動は、テレビというマスメディアによって動機付けされたもので

あると言えるかもしれない。

しかし、ここで目を中東やアフリカに転ずれば、そこにはこれまで「9. 11」以上に悲惨な大量虐殺の現実がいくつも存在してきた。しかし、「多くの『9. 11』」の存在は、アメリカにおいても、世界においても、ほとんど認識されることはなかった。その原因は、「情報における南北格差」である。経済的南北格差がテロの原因の一つであると言われている。それと同様に重要であるのが、この「情報における南北格差」の克服であろう。

アメリカ以外の地域の人びとにおける「9・11」の内実と細部に目を注ぎ、「独立宣言」で「すべての人 (all men)」に神から与えられていると宣言した基本的人権と尊厳を、アメリカは軽視してきたことを認識するところから、アメリカが原理主義的「見えざる国教」を克服するようになることを期待したい。

- 1) 本論文はアメリカ学会の機関誌「アメリカ研究」38 (2004年) に、「アメリカの『見えざる国教』再考」として掲載された拙論に加筆・修正したものである。転載を許可して下さったアメリカ学会に感謝したい。
- 2) Stephen Mansfield, *The Faith of George W. Bush*, Jeremy P. Tarcher/Penguin, 2003.
- 3) 質問内容は、「あなたは自分を宗教右派 (religious right movement) のメンバーだと思えますか」である。*PRRC Emerging Trends*, April 1995.
- 4) <http://www.gallup.com/poll/topics/religion4.asp>
- 5) 『フォーサイト』2002年6月号, 43頁。.
- 6) ロバート・N・ベラー「アメリカの市民宗教」『社会変革と宗教倫理』(未来社, 1973年), 343-375頁。
- 7) 森 孝一『宗教からよむ「アメリカ」』(講談社新書メチエ, 1996年) 参照。
- 8) アスマ・グル・ハサン『私はアメリカのイスラーム教徒』(明石書店, 2002年) 参照。
- 9) 『朝日新聞』2002年7月3日。
- 10) See Clinton, William J., "Memorandum on Religious Expression in Public Schools," *Weekly Compilation of President Documents*, Vol.31, No. 28 (July 17, 1995), PP.1229-1230.
- 11) *International Herald Tribune*, November 5, 2004.
- 12) *PRRC Emerging Trends*, September 1995 ; 2003年9月に、*USA Today/CNN/Gallup Poll*が行った世論調査では、78%が公立学校で特定の教団に関係のない祈り (non-denominational prayer) を祈ることに賛成している。See *The CQ Researcher*, July 30, 2004, P.641.
- 13) 森「序章・アメリカ文明への信仰」, 『宗教からよむ「アメリカ」』参照。
- 14) 前主任牧師であるウィリアムズ (Cecil Williams) 牧師の夫人で、当教会の指導者でもある Janice Mirikitani は、ブッシュ大統領によって実施されている宗教団体の社会福祉活動への連邦政府からの補助金 (Faith-based Initiative and the Citizen Service Act) を当教会も受けていることが、政府批判を鈍らせている原因であると語った。(2004年9月12日の私のインタビューに答えて)
- 15) 鈴木有郷『アブラハム・リンカンの生涯と信仰』(教文館, 1985年), 151頁参照。

テーマ論文「一神教における対立と対話」

相互理解かそれとも不寛容か？[※]

—マレーシアにおけるイバン語聖書禁止・解除事件の影響と含意について—

綱島 (三宅) 郁子

キーワード

イバン語聖書、サラワク州、共通する宗教用語、制約、神概念

※本稿は英語原稿からの筆者本人による翻訳である。

要旨

本稿では、一神教における対立と対話に関して、2003年前半にマレーシアで発生したイバン語聖書の禁止および解除事件を取り上げる。これは、マレーシアの内務省とキリスト教共同体に関わる問題である。当局側の説明によれば、当該聖書中の 'Allah Taala' (いと高き神) という語彙使用が、国内のムスリムを混乱させ、ひいては公共の安寧に害を及ぼす可能性があるため禁止措置をとったという。イスラームとキリスト教に共通する宗教用語は、両者が共にセム系一神教のルーツを持つことを示唆する。ところがマレーシアでは、これら言語上の共有要素がムスリムにとって「センシティブ」であるとみなされ、当局は1980年代以降、クリスチャンに対して複数の共通語彙の使用に制約をかけている。この制約事項が、かえって相互理解を妨げ、非ムスリムには不寛容だと解されるのである。本件は禁止後二ヶ月足らずで一応の解決を見たが、問題の核心は未解決のままである。本稿は、キリスト教側の見解に焦点を当てつつ、禁止通告から解除に至るまでの動向について詳述するものである。

1. はじめに

本稿では、2003年3月上旬にマレーシア内務省が禁止措置の対象とした、イバン語聖書 "Bup Kudus" ('bup' は「本」、'kudus' は「聖なる」の意味) の問題を対象とする。当局によれば、禁止の理由は、当該聖書中で使用されている 'Allah Taala' (「いと高き神」¹⁾) という語彙が国内のムスリムを混乱させるかもしれない、ひいては国内治安にとって有害だからだという。イバン語聖書の禁止そのものは、ムスリムである内務大臣と11名のキリスト教指導者層との間で合議を経て、二ヶ月足らずの間に解除された。しかし本件に関して、ムスリムとクリスチャンとの間で宗教間対話はほとんどなされていないようである。恐らくそれは、本件